

埼玉県における都市政策の課題と可能性

1. はじめに

我が国の地域の経済社会を取り巻く環境は、ボーダーレス化・国際化の進展、IT等新技術の台頭、少子高齢化・人口減少に伴う社会保障関連サービス需要の高まり、官公庁財政の逼迫等変化しており、都市政策や地域の経済対策もそれらに対応する都市構造・経済構造への改革が求められている。

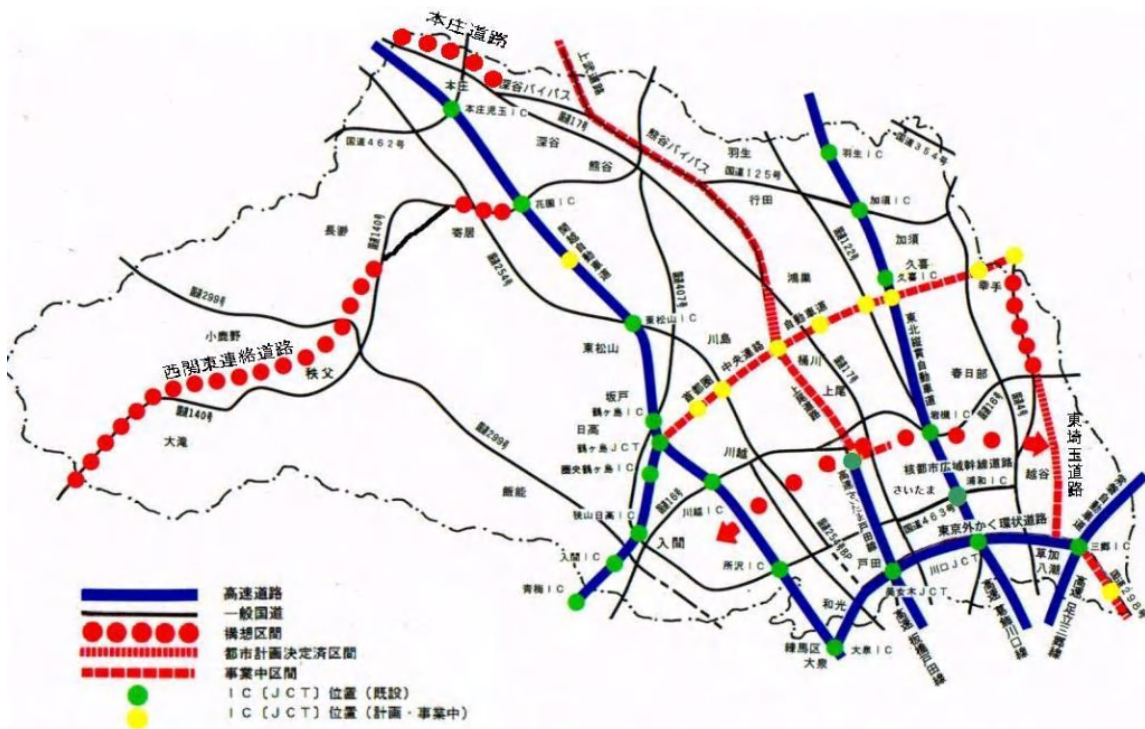
国内では最も遅く人口減少に転じる埼玉県も例外ではなく、人口の約8割が県南部に集中し、東京都心から放射状に伸びた道路・鉄道網の他、近年では都心環状道路や鉄道(山手線)の外側で首都圏を横断的に結ぶ道路や鉄道も徐々に整備が進みつつある。

そこで、本稿では、埼玉県の都市構造を概観した上でSWOT分析を試み、都市政策の課題と可能性を抽出するものである。

2. 埼玉県の都市基盤の現状

首都圏の交通網は、埼玉県だけでなく神奈川県等においても、東京都心からの放射状の道路・鉄道が整備されているものの、都心を通過しない首都圏内の横断的道路・鉄道の整備が課題となっていた。特に、埼玉県の幹線道路については、大動脈として利用されている関越、東北などの自動車道と整備の期待が大きかった圏央道(首都圏中央連絡自動車道)、外環道(東京外郭環状道路)などの環状・横断道路の整備が進みつつあり、今後の活用により大きな経済効果が期待されている。

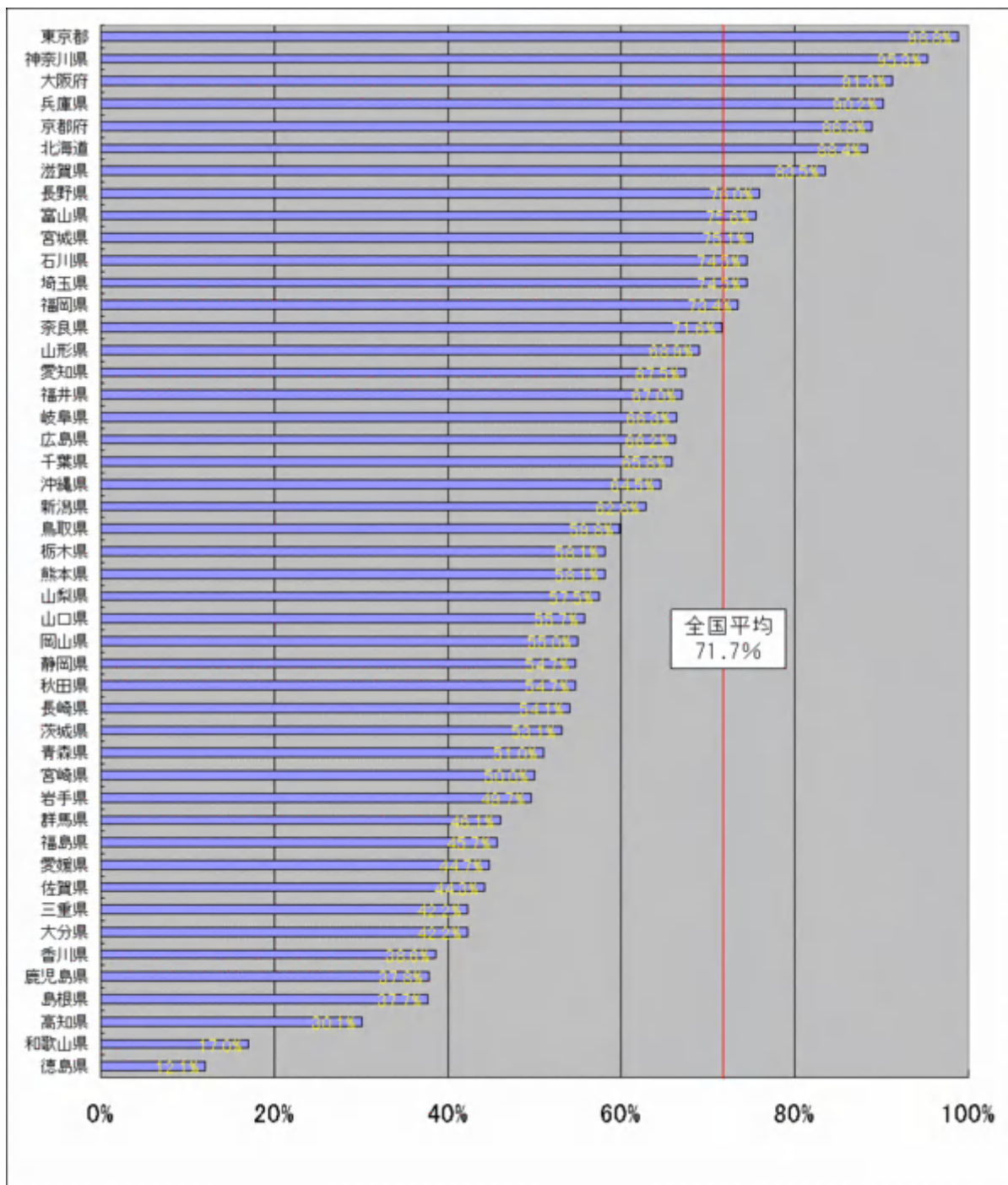
図表1 埼玉県の道路網



鉄道については、上野、新宿を起点とした路線運行が中心となっているが、京浜東北線や湘南新宿ラインの運行により、神奈川・東京・埼玉・埼玉以北と首都圏を横断する運用が実施されている。

下水道整備については、平成19年度末時点での埼玉県公共下水道整備率は74.5%となっており、東京都を除く隣接県と比較して高くなっている。今後も整備が進められていくものと考えられる。

図表2 都道府県別公共下水道整備率



3. 埼玉県の都市政策環境分析

次に、埼玉県の都市基盤と政策を題材としてSWOT分析を試み、埼玉県都市政策の課題を抽出する。

・SWOT分析・・・外部環境と内部環境について収集調査した現況データを、外部環境については機会と脅威に分け、内部環境については強みと弱みに分ける。次に、機会と強みについては可能性として抽出し、脅威と弱みについては問題点として抽出する分析手法。十字チャート分析とも呼ばれる。

埼玉県都市政策の内外の環境を分析すると、図のようなMatrixに整理できる。

図表3 埼玉県都市政策の内外環境分析チャート

内 部 環 境	強み	弱み
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊かな平地緑地が多く残っている ・ 温暖な気候と多い快晴の日 ・ 県民の平均年齢が若い ・ 人口が多く、約700万人。当面増加見込み（全国は減少） ・ 消費関連県内企業が好業績 ・ 都心からの放射状鉄道・道路網が多数県内を縦断 ・ さいたま新都心地区に国の地方機関集積 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋資源なし（内陸県） ・ 人口増加に対し生活基盤整備遅れ気味 ・ 人口定着率が低い ・ 慎重な県民性（待ちの姿勢） ・ 中堅・中小企業が大変多い ・ 市の数(都市数)が多い ・ 都市計画法・農地法によりほとんどの農地の転用宅地化に大きな制約がある
外 部 環 境	機会	脅威
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都（政治経済の中核・大消費地）の他6県に隣接 ・ 商品（特に食品）の温度・時間管理が容易 ・ 県域や国境を越えた都市・地域交流の活発化 ・ 技術革新によるフロンティア市場創造 ・ 東京に通勤通学する県民が多く、情報が得やすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京に通勤する県民が多く、労働力が流出 ・ アメリカ経済の減速と日本経済の停滞 ・ 少子高齢化の進展（今後の埼玉県は、全国平均を上回る高齢化の懸念） ・ 市場の世界一体化による国際競争の激化 ・ 地球温暖化と環境制約の拡大による対応の必要性 ・ 一般廃棄物を処分する場所が県内に無く県外搬出处分

↓
可能性

↓
問題点

このMatrixから得られる、可能性を例示すると以下ようになる。

- ・ 隣接都県への物流拠点の立地
- ・ 若年求職者の増加

- ・ ビジネス支援サービス需要拡大
- ・ 情報インフラの需要拡大
- ・ 市場隣接が求められる産業(生鮮食料品や温度管理商品の製造・物流拠点及び技術開発研究など)の立地

また、問題点(対応の方向)を例示すると以下のようになる。

- ・ 働く場の不足(確保)
- ・ 高齢対応医療福祉(充実)
- ・ 住環境と都市基盤(整備)

4. 埼玉県都市政策の課題

前項で抽出した「可能性」を活用し、「問題点」を解決することが、埼玉県の都市政策の課題と言える。

その課題は、「職場の確保(企業誘致)」「医療福祉機能の充実」「住環境と都市の機能・基盤整備」などに集約できることから、次のような2つの方向性に集約できる。

- ・ 若者が集い働く場のある街・安心して住み続けられる街づくり
- ・ 成長が期待される産業・業種の立地推進と交通基盤の整備

これらが実現した場合には、所得も向上し県民にとって住みやすい県となる。また、成長が成長を生む好循環が埼玉県の産業・経済を包むことになる。

なお、これらの課題を解決するため、適切な都市政策の実施、特に、都市交通基盤の整備と土地の有効活用が求められている。土地利用規制の緩和や公的主体保有地の有効活用が必要なのである。

また、公的主体の政策だけでなく、民間主体の活動の誘導・活性化が必要である。例えば、売れる商品価格から製造コストなどを差引いた用地代を見積もる民間企業が、購入できる土地価格が求められているのである。

5. おわりに

国も地方自治体も、今、厳しい財政状況にあるので、地域経済の活性化のためには、民間活動中心の活性化策が必要である。埼玉県の経済活性化を考える際、民間企業の活動を誘導・支援する都市政策が求められる。円滑な交通の実現・物流手段の確保も重要となってくる。

行政は、民間企業の創造的な経済活動を支援することを考え、民間活力を引き出すような知恵を出す必要がある。都市・交通基盤の整備、規制緩和や産業コーディネート等の都市政策が例示できる。住環境整備も必要であるが、産業基盤としての道路整備も不可欠である。

総じて埼玉県の都市政策においては、埼玉県経済のポテンシャルの高さを生かし、時宜を得た取組みが求められている。

(平成20年10月27日 主席研究員 小池清一)